

「「強い経済」を実現する総合経済対策」
主な施策の進捗状況
(2月15日時点)

2026年2月
内閣府

<第2回調査(2月15日時点)の主な内容>

- 令和7年度内に、ほぼ全ての施策で「準備」の段階を終え、8割以上の施策が国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能な状況(「公募・入札等」、「実施」の段階)になり、半数以上の施策が「実施」の段階となる見込み
- 前回調査(1月15日時点)に比べ、令和7年度内に、国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能な状況の施策が6施策、そのうち「実施」の段階となる施策が5施策増加

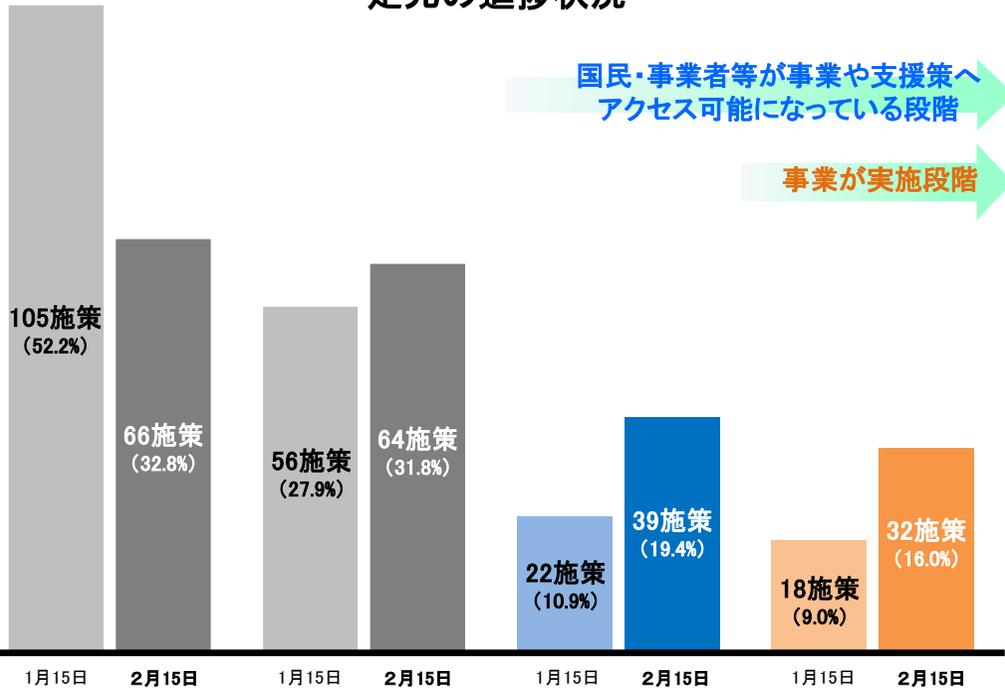
<主な物価高対策・処遇改善施策の進捗状況>

- 児童養護施設等の職員の処遇改善についても、令和7年度内に「実施」の段階に移行する見込み
- これにより、重点支援地方交付金、物価高対応子育て応援手当、電気・ガス料金負担軽減支援、医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援、児童養護施設等の職員の処遇改善については、令和7年度内に「実施」の段階となる見込み

予算事業の進捗状況

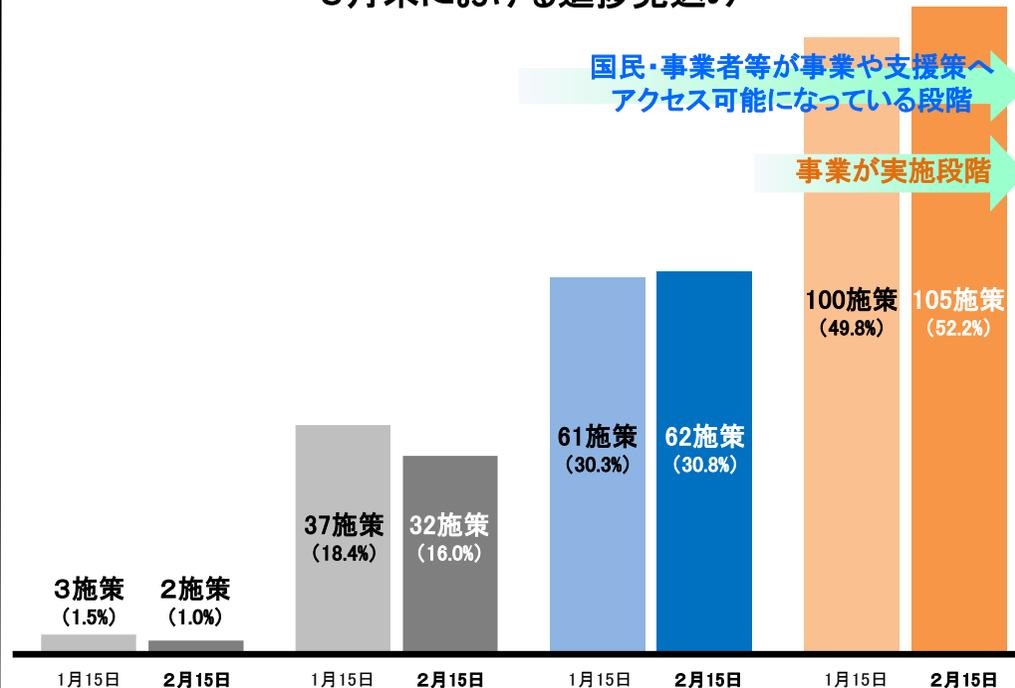
- 予算事業(201施策)について、2月15日時点の進捗は以下のとおり【左図】。
 - ・ **事業が実施段階** (④交付決定や事業の契約が開始) : **32施策** (第1回調査(1月15日時点)から14施策増加)
 - ・ **国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能** (④+③(公募・入札公告、補助金交付申請受付等開始等)) : **71施策** (同31施策増加)
- 予算事業(201施策)について、2月15日時点の3月末における進捗見込みは以下のとおり【右図】。
 - ・ 年度内に**実施段階に移る施策** (④)は、**105施策 (52.2%)**、第1回調査(1月15日時点)から5施策増加
 - ・ **国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能となる施策** (④+③)は、**167施策 (83.0%)**、同6施策増加となる見込み

足元の進捗状況



- ①「準備」 入札公告等に向けた準備を進めている段階
- ②「着手」 事業の事務局となる団体の公募・採択等が行われた段階
- ③「公募・入札等」 事業の**公募・入札公告、補助金の交付申請受付**等が始まった段階
- ④「実施」 実際に事業を実施する事業者等との**契約締結等**が開始され、**事業が実行**するに至った段階

3月末における進捗見込み



- ①「準備」 入札公告等に向けた準備を進めている段階
- ②「着手」 事業の事務局となる団体の公募・採択等が行われた段階
- ③「公募・入札等」 事業の**公募・入札公告、補助金の交付申請受付**等が始まった段階
- ④「実施」 実際に事業を実施する事業者等との**契約締結等**が開始され、**事業が実行**するに至った段階

主な物価高対策・処遇改善施策の進捗状況

施策名	予算額	進捗状況	2月15日 時点	3月 見込み	4月 見込み
重点支援地方交付金	2兆円	<ul style="list-style-type: none"> 1月中に全都道府県及び7割超の市区町村で一部事業開始 年度内にほとんどの市区町村で一部事業開始予定 	実施	実施	実施
物価高対応子育て応援手当	3,677億円	<ul style="list-style-type: none"> 2月末までに半数を超える市区町村で支給開始予定 年度内にほとんどの市区町村(約98%)で支給開始予定 	着手	実施	実施
電気・ガス料金負担軽減支援事業	5,296億円	<ul style="list-style-type: none"> 2026年1月の使用分から値引きを実施中 	実施	実施	実施
医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援	5,341億円	<ul style="list-style-type: none"> 病院は国直轄で年度内支給を目指す(2月2日から申請受付を開始し、以降順次交付) 診療所等へも年度内支給を目指す(2月上旬から都道府県において申請受付を開始し、以降順次交付。42府県で予算化済) ※病院・診療所等は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	準備	実施	実施
介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	1,920億円	<ul style="list-style-type: none"> 1月19・29日に都道府県に交付決定 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定予定 ※賃上げ支援は41府県で、物価上昇支援は39府県で予算化済。各事業所への年度内支給を目指す ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	着手	着手	着手
障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援	453億円	<ul style="list-style-type: none"> 1月16日に都道府県に所要額を内示通知し、2月下旬以降交付決定 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定予定 ※賃上げ支援は41府県で予算化済。各事業所への年度内支給を目指す ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	着手	着手	着手
児童養護施設等の職員の処遇改善(医療・介護等支援パッケージ(障害児支援分)(福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業))	183億円	<ul style="list-style-type: none"> 1月14日に都道府県に所要額を内示通知し、3月に交付決定予定 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定予定 ※41府県で予算化済。各事業所への年度内支給を目指す ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	準備	実施	実施
保育士等の処遇改善	844億円	<ul style="list-style-type: none"> 3月末に市区町村に交付決定予定 市区町村において申請を受付開始し、順次交付決定予定 ※5月までに全事業所に給付予定 ※各事業者は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	準備	着手	着手

- 制度・規制改革(18施策)について、2月15日時点の進捗は以下のとおり。
 - ・制度・規制改革に必要な法案提出、法令・告示等の見直し、事務連絡の発出などが終了した段階(制度化・実施):4施策
 - ・制度改正に向けたパブコメ、報告書取りまとめなどが行われている段階(検討・取りまとめ):8施策
 - ・制度改正の方向性等の検討を進めている段階(内部検討):6施策
- 税制改正(6施策)については、2025年12月26日、「令和8年度税制改正大綱」を閣議決定。

<制度・規制改革18施策の進捗>

